

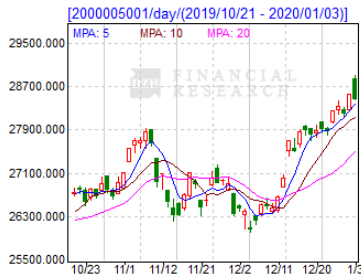


# 中国株ウィークリーレポート

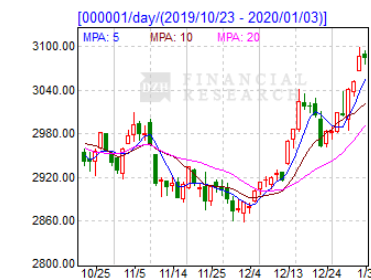
2020/1/6

## 【指数日足チャート】

### ▼ハンセン指数



### ▼上海総合指数



## 【主要株価指数】

	週末終値	前日比	変化率 (%)	週間騰落率 (%)	年初来騰落率 (%)	19年末株価
NYダウ	28,634.88	-233.92	-0.81	-0.04	0.34	28,538.44
NASDAQ	9,020.77	-71.42	-0.79	0.16	0.54	8,972.60
日経225	23,656.62	-181.10	-0.76	-0.76	0.00	23,656.62
上海総合	3,083.79	-1.41	-0.05	2.62	1.10	3,050.12
滬深300 (CSI300)	4,144.97	-7.28	-0.18	3.06	1.18	4,096.58
ハンセン	28,451.50	-92.02	-0.32	0.80	0.93	28,189.75
中国企業	11,253.55	-67.01	-0.59	0.53	0.77	11,168.06

## 【株式概況】

### 先週の動き: ハンセン指数は0.8%高と5週続伸、上海総合指数は2.6%高

香港市場は正月の休みを挟んで3日半の取引。ハンセン指数は週間で0.8%高と5週続伸した。年末までは一進一退の展開だったが、年明け2日は前日に中国人民銀行が預金準備率の引き下げを発表したことや年末にトランプ米大統領が第1段階の合意文書に15日に署名すると明らかにしたことを好感。終値で約5カ月ぶりの高値を付けたが、3日には中東情勢の緊迫化を背景に反落した。本土市場では上海総合指数が4日間で2.6%高と5週続伸。預金準備率の引き下げや米中対立の緩和期待が相場を支えた。

### 今週の展望: 香港市場は利益確定売り優勢の展開か、中東の地政学リスクを意識

香港市場は利益確定売り優勢の展開か。ハンセン指数が約5カ月ぶり高値圏で推移するなか、米国がイラン革命防衛隊司令官を殺害したことで中東情勢が緊迫化。中東の地政学リスクを意識した利益確定売りに押される展開が予想される。一方、米中の第1段階の合意文書への署名が15日に決まったことは引き続き相場の下支え材料となる可能性がある。本土市場も米中対立の緩和が引き続き支援材料だが、預金準備率の引き下げで目先の材料出尽くし感も広がっており、利益確定売りで軟調な展開が予想される。

## 先週のハンセン騰落ランキング

### ▼騰落率上位

順位	銘柄	週末終値 (HK\$)	騰落率 (%)
1	恒隆地産 (00101)	18.14	6.71
2	AIAグループ (01299)	85.20	5.25
3	吉利汽車 (00175)	15.76	4.65
4	香港証券取引所 (00388)	266.60	3.82
5	CNOOC (00883)	13.24	3.12
6	トヨタファイン (00857)	4.04	3.06
7	創科実業 (00669)	64.70	2.70
8	中国平安保険 (02318)	94.40	2.61
9	サウス・チャイナ (01928)	42.45	2.54
10	申洲国際集団 (02313)	113.50	2.25

### ▼騰落率下位

順位	銘柄	週末終値 (HK\$)	騰落率 (%)
1	恒安国際集団 (01044)	53.70	-4.70
2	中国生物製薬 (01177)	10.82	-3.22
3	中国旺旺 (00151)	7.16	-2.59
4	石薬集団 (01093)	18.50	-1.70
5	チャイナ・モバイル (00941)	64.40	-1.53
6	香港鉄路 (00066)	45.70	-1.40
7	中電控股 (00002)	82.15	-1.20
8	長江和記実業 (00001)	74.10	-1.13
9	舜宇光学科技 (02382)	135.20	-1.02
10	中国中信 (00267)	10.26	-0.97

## ▼今週の主なイベント

- 1月8日(水) 【中国】貿易統計(12月)
- 1月9日(木) 【中国】物価統計(12月)
- 1月10日(金) 【米国】雇用統計(12月)

### ▼今週の期待材料

- ◆15日に米中両国が第1段階の合意文書に署名、米中対立の緩和が引き続き相場の支援材料に
- ◆中国人民銀行が金融機関の預金準備率を0.5ポイント引き下げ、標準的金融機関の預金準備率は12.5%に低下
- ◆12月の中国の製造業PMIは前月比横ばいの50.2、市場予想を上回り2カ月連続の50超え

### ▼今週の懸念材料

- ◆米軍がイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害、イラン最高指導者ハメネイ師が米国への報復を警告
- ◆北朝鮮の金正恩委員長が「新たな戦略兵器」を予告、非核化交渉停滞で朝鮮半島情勢も再び緊迫化
- ◆12月のマカオのカジノ収入が前年同月比13.7%減と下落率拡大、19年のカジノ収入は前年比3.4%減

## 【今週の材料銘柄】 ☆…ポジティブ ★…ネガティブ ◇…中立

- ☆ HSBC (00005): 抗議活動で破壊などの被害にあった旺角支店が6日に営業再開
- ☆ 新世界発展 (00017): 19年7-12月の本土不動産販売額が通期目標の57%を達成
- ☆ 石薬集団 (01093): 子会社開発の抗悪性腫瘍剤後発薬、中国当局が医薬品登録を承認
- ☆ 中国工商銀行 (01398): 中国人民銀行が6日付で預金準備率を0.5ポイント引き下げ
- ☆ 融創中国 (01918): 12月の不動産販売額が25%増加、販売面積は34%増
- ☆ 中国能源建設 (03996): A株子会社がエジプトで太陽光発電プロジェクトを受注
- ☆ 波司登国際 (03998): 連日で自社株買いを実施、累計で発行済み株式の0.35%
- ◇ 天能動力国際 (00819): 子会社3社が浙江省の開発用地3区画を取得
- ★ 聯想控股 (03396): 芯成科技が保有株451万株を売却、発行済み株式の0.35%
- ★ 万科企業 (02202): 12月の不動産販売額が9%減少、販売面積は5%減

本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ（以下、「DZH」と称します）により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZH で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するようにはしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、財務状況、もしくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なものであるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があります。また今後そのようなレポートを発行する場合があります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則平 14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。